

平成24事業年度

財 務 諸 表



第 9 期

自：平成24年 4月 1日

至：平成25年 3月31日

国立大学法人 群 馬 大 学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項(重要な会計方針等)	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

平成 25 年 3 月 31 日

[単位：千円]

資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		22,237,604
建物	57,998,995	
減価償却累計額	△ 22,774,652	35,224,342
構築物	3,344,793	
減価償却累計額	△ 1,861,574	1,483,219
機械装置	17,989	
減価償却累計額	△ 4,661	13,328
工具器具備品	34,403,079	
減価償却累計額	△ 22,715,241	11,687,838
医療用放射性同位元素	25,911	
減価償却累計額	△ 25,911	0
図書		3,166,993
美術品・収蔵品		61,047
車両運搬具	28,505	
減価償却累計額	△ 25,469	3,036
建設仮勘定		200,542
有形固定資産合計		74,077,952
2. 無形固定資産		
特許権		53,451
ソフトウェア		9,136
電話加入権		378
特許権仮勘定		98,995
無形固定資産合計		161,960
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		1,902,034
長期前払費用		531
預託金		202
投資その他の資産計		1,902,768
固定資産合計		76,142,681
II. 流動資産		
現金及び預金		11,865,561
未収学生納付金収入		42,980
未収附属病院収入	4,815,256	
徴収不能引当金	△ 212,874	4,602,382
有価証券		199,940
医薬品		311,914
診療材料		139,264
貯蔵品		7,255
前渡金		433
前払費用		6,110
未収収益		5,204
未収消費税等		179
その他流動資産		58,543
流動資産合計		17,239,769
資産合計		93,382,451

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	5,427,275	
資産見返補助金等	1,390,249	
資産見返寄附金	1,456,747	
資産見返物品受贈額	2,905,308	
建設仮勘定見返運営費交付金等	197,589	
建設仮勘定見返施設費	958	11,378,128

国立大学財務・経営センター債務負担金 8,146,171

長期借入金 10,272,225

資産除去債務 207,836

退職給付引当金 245,987

長期未払金 535,762

固定負債合計 30,786,111

II. 流動負債

運営費交付金債務 1,512,817

寄附金債務 3,436,237

前受受託研究費等 86,667

前受受託事業費等 574,767

前受金 514,531

預り金 209,923

一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金 1,259,811

一年以内返済予定長期借入金 1,366,784

未払金 6,506,262

未払費用 45,106

賞与引当金 155,056

流動負債合計 15,667,965

負債合計 46,454,076

純資産の部

I. 資本金

政府出資金 35,617,497

資本金合計 35,617,497

II. 資本剰余金

資本剰余金 19,527,149

損益外減価償却累計額(Δ) Δ 16,835,621

損益外減損損失累計額(Δ) Δ 2,268

損益外利息費用累計額(Δ) Δ 13,503

資本剰余金合計 2,675,756

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 3,931,299

目的積立金

教育研究積立金 1,834,914 1,834,914

積立金 2,207,296

当期末処分利益 661,610

(うち当期総利益) (661,610)

利益剰余金合計 8,635,120

純資産合計 46,928,374

負債純資産合計 93,382,451

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日 ～ 平成25年3月31日)

[単位：千円]

経常費用			
業務費			
教育経費		1,723,649	
研究経費		2,530,742	
診療経費			
材料費	9,259,783		
委託費	1,160,521		
設備関係費	5,037,720		
研修費	90		
経費	<u>1,297,145</u>	16,755,260	
教育研究支援経費		687,264	
受託研究費		433,969	
受託事業費		238,051	
役員人件費		87,978	
教員人件費			
常勤教員給与	8,642,405		
非常勤教員給与	<u>644,899</u>	9,287,305	
職員人件費			
常勤職員給与	7,571,265		
非常勤職員給与	<u>1,956,718</u>	<u>9,527,984</u>	41,272,206
一般管理費			743,335
財務費用			
支払利息		<u>441,375</u>	<u>441,375</u>
経常費用合計			<u>42,456,917</u>

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

経常収益			
運営費交付金収益		11,062,602	
授業料収益		2,885,659	
入学金収益		500,295	
検定料収益		102,643	
附属病院収益		24,031,859	
受託研究等収益			
政府受託研究等収益	42,368		
その他受託研究等収益	403,786	446,155	
受託事業等収益			
政府受託事業等収益	26,705		
その他受託事業等収益	297,221	323,926	
寄附金収益		887,433	
施設費収益		113,551	
補助金等収益		705,153	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	83,067		
資産見返運営費交付金等戻入	732,693		
資産見返寄附金戻入	304,233		
資産見返補助金等戻入	441,212	1,561,208	
財務収益			
受取利息	5,429		
有価証券利息	13,703		
その他の財務収益	0	19,132	
雑益			
財産貸付料収入	79,494		
文献複写料収入	1,393		
研究関連収入	290,995		
その他の雑益	117,584	489,467	
経常収益合計			43,129,089
経常利益			672,171
臨時損失			
固定資産除却損		10,561	10,561
当期純利益			661,610
当期総利益			661,610

キャッシュ・フロー計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

[単位：千円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育活動に伴う経費支出	△ 1,023,760
	研究活動に伴う経費支出	△ 1,515,040
	診療活動に伴う経費支出	△ 13,190,858
	教育支援活動に伴う経費支出	△ 411,306
	受託研究活動に伴う経費支出	△ 336,545
	受託事業活動に伴う経費支出	△ 186,798
	一般管理活動に伴う経費支出	△ 769,721
	人件費支出	△ 17,883,701
	補助金等支出	△ 848,853
	預り金等に係る支出	△ 305,461
	その他の業務支出	△ 18,063
	運営費交付金収入	12,476,807
	授業料収入	2,613,789
	入学金収入	491,577
	検定料収入	102,276
	附属病院収入	23,502,706
	受託研究等収入	517,141
	受託事業等収入	480,271
	財産貸付料収入	79,471
	補助金等収入	1,140,164
	寄附金収入	990,692
	預り金等に係る収入	312,906
	科学研究費補助金等の収支	45,747
	その他の収入	976,034
	小計	7,239,474
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,239,474
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 700,431
	有価証券の償還による収入	600,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,544,143
	無形固定資産の取得による支出	△ 27,037
	施設費による収入	1,347,728
	定期預金の預入による支出	△ 2,500,000
	定期預金の払戻による収入	2,800,000
	資産除去債務の履行による支出	△ 1,385
	小計	△ 1,025,270
	利息及び配当金の受取額	22,645
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,002,624
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 406,640
	PF類似債務の返済による支出	△ 9,961
	長期借入金の返済による支出	△ 1,334,175
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,488,670
	小計	△ 3,239,447
	利息の支払額	△ 445,274
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,684,721
IV	資金増加額	2,552,128
V	資金期首残高	7,513,432
VI	資金期末残高	10,065,561

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

利益の処分に関する書類(案)

[単位：円]

I	当期末処分利益		661,610,415
	当期総利益	661,610,415	
II	利益処分額		
	積立金	661,610,415	661,610,415
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究積立金	0	661,610,415

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

[単位：千円]

I. 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費			
教育経費	1,723,649		
研究経費	2,530,742		
診療経費	16,755,260		
教育研究支援経費	687,264		
受託研究費	433,969		
受託事業費	238,051		
役員人件費	87,978		
教員人件費	9,287,305		
職員人件費	9,527,984	41,272,206	
一般管理費		743,335	
財務費用		441,375	
固定資産除却損		10,561	42,467,478
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益		△ 2,885,659	
入学料収益		△ 500,295	
検定料収益		△ 102,643	
附属病院収益		△ 24,031,859	
受託研究等収益		△ 446,155	
受託事業等収益		△ 323,926	
寄附金収益		△ 887,433	
資産見返運営費交付金等戻入		△ 250,838	
資産見返寄附金戻入		△ 304,233	
財務収益		△ 19,132	
雑益		△ 198,471	△ 29,950,649
業務費用合計			12,516,829
II. 損益外減価償却相当額			
			2,052,222
III. 損益外利息費用相当額			
			3,046
IV. 損益外除売却差額相当額			
			63,800
V. 引当外賞与増加見積額			
			△ 59,014
VI. 引当外退職給付増加見積額			
			△ 656,212
VII. 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		11,455	
政府出資の機会費用		216,918	228,373
VIII. 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>14,149,045</u>

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

注記事項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準、「運営費交付金を財源とする本学のプロジェクト事業等」の一部については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としている。

建 物 2～50年

構 築 物 2～15年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員について、当該職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末において自己都合により退職した場合の要支給額を計上している。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものも含まれている。

4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員について、当該職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用している。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医 薬 品：最終仕入原価法

診療材料：最終仕入原価法(一部移動平均法による低価法)

貯 蔵 品：最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成25年3月末利回り0.560%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(重要な会計方針の変更)

該当事項なし。

(貸借対照表に関する注記)

1.担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。

担保資産

土地	5,712,000千円
建物	12,118,636千円

担保付債務

長期借入金	10,272,225千円
一年以内返済予定	
長期借入金	1,366,784千円

2.保証債務

独立行政法人国立大学財務・経営センター	9,405,982千円
---------------------	-------------

3.運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 9,553,176千円

4.運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 837,089千円

5.PFIに類似する取引のサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFIに類似する期間に係る支払予定額は10,113千円である。

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFIに類似する期間に係る支払予定額は187,958千円である。

なお、サービス部分の支払額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

6.利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	22,782,188千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	19,560,243千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	3,221,944千円

(2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,292,790千円
--	-------------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 2,417,920千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 364,671千円

計 7,297,326千円

(損益計算書に関する注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元本償還額	2,822,845千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,410,925千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	411,920千円
(2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	503千円
	<u>計 412,423千円</u>

(キャッシュフロー計算書に関する注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	11,865,561 千円
3ヶ月を超える定期預金	<u>△1,800,000 千円</u>
資金期末残高	10,065,561 千円
2. 重要な非資金取引	
(1) 無償譲与による資産の取得	
建物	268,082 千円
構築物	24,918 千円
工具器具備品	133,950 千円
美術品	18,039 千円
計	<u>444,991 千円</u>
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	89,669 千円
(3) 当該事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、107,699千円であります。	

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
- 当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。
- 資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っている。
- 国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2.金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,101,974	2,115,836	13,861
(2)現金及び預金	11,865,561	11,865,561	—
(3)未収附属病院収入(*2)	4,602,382	4,602,382	—
(4)国立大学財務・経営センター債務負担金(*3)	(9,405,982)	(9,829,504)	(423,521)
(5)長期借入金(*4)	(11,639,009)	(11,843,651)	(204,642)
(6)長期未払金(*5)	(912,722)	(859,656)	(△53,065)
(7)未払金(*5)	(6,129,302)	(6,129,302)	—

(*1)負債計上されているものについては、()で示している。

(*2)徴収不能引当金を控除している。

(*3)一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金を含めて表示している。

(*4)一年以内返済予定長期借入金を含めて表示している。

(*5)一年以内支払予定のリース債務(未払金)及び一年以内支払予定のPFI類似債務(未払金)については、長期未払金に含めて表示している。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

(2)現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、時価を算定している。

(4)国立大学財務・経営センター債務負担金、(5)長期借入金及び(6)長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(7)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(資産除去債務)

①資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく工具器具備品の放射化物除去義務及び土地の使用許可に伴う原状回復義務である。

②資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12年～41年と見積もり、割引率は、0.719%～2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	101,503千円
法令の改正による増加額(注)	107,699千円
時の経過による調整額	1,486千円
資産除去債務の履行による減少額	△2,852千円
期末残高	207,836千円

(注)平成22年5月に交付された放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の一部を改正する法律、並びに関係政令、省令及び告示について、平成24年4月1日から施行された。
これにより、重粒子線照射設備に関連する放射化物(放射線発生装置から発生した放射線により生じた放射線を放出する同位元素によって汚染された物をいう。)について、新たに放射線障害防止法の規制対象に加えられることとなったことにより、資産除去債務を見積もったことによる増加である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

附 属 明 細 書

第 9 期

自：平成24年 4月 1日
至：平成25年 3月31日

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. PFIの明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金の明細	11
21. 受託研究の明細	12
22. 共同研究の明細	12
23. 受託事業等の明細	12
24. 科学研究費補助金の明細	13
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 流動資産	14
25-2 固定負債	14
25-3 流動負債	14
26. 関連公益法人等の概要	
26-1 関連公益法人等の概要	15
26-2 関連公益法人等の財務状況	15
26-3 関連公益法人等の基本財産等の状況	15
26-4 関連公益法人等の取引の状況	15

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂)の様式に基づき作成している。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	32,792,516	824,759	144,036	33,473,238	13,445,132	1,544,136	-	-	20,028,106	
	構築物	2,223,883	26,267	6,218	2,243,933	1,356,063	109,530	-	-	887,869	
	機械装置	4,521	13,339	-	17,861	4,660	487	-	-	13,201	
	工具器具備品	3,414,681	7,652	2,310	3,420,023	1,997,106	398,068	-	-	1,422,917	
	計	38,435,602	872,019	152,565	39,155,056	16,802,963	2,052,222	-	-	22,352,093	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	23,828,035	700,824	3,103	24,525,756	9,329,520	1,037,830	-	-	15,196,235	
	構築物	1,039,145	61,715	-	1,100,860	505,510	55,747	-	-	595,350	
	機械装置	-	128	-	128	1	1	-	-	127	
	工具器具備品	28,809,083	2,431,981	258,008	30,983,056	20,718,134	3,616,925	-	-	10,264,921	
	医療用放射性同位元素	25,911	-	-	25,911	25,911	-	-	-	0	
	図書	3,222,309	24,798	80,113	3,166,993	-	-	-	-	3,166,993	
	車両運搬具	25,190	3,314	-	28,505	25,469	577	-	-	3,036	
	計	56,949,675	3,222,763	341,225	59,831,213	30,604,547	4,711,082	-	-	29,226,665	
非償却資産	土地	22,237,604	-	-	22,237,604	-	-	-	-	22,237,604	
	美術品・收藏品	43,007	18,039	-	61,047	-	-	-	-	61,047	
	建設仮勘定	18,279	520,401	338,138	200,542	-	-	-	-	200,542	
有形固定資産 合計	土地	22,237,604	-	-	22,237,604	-	-	-	-	22,237,604	
	建物	56,620,551	1,525,583	147,139	57,998,995	22,774,652	2,581,966	-	-	35,224,342	
	構築物	3,263,028	87,983	6,218	3,344,793	1,861,574	165,277	-	-	1,483,219	
	機械装置	4,521	13,468	-	17,989	4,661	488	-	-	13,328	
	工具器具備品	32,223,764	2,439,633	260,318	34,403,079	22,715,241	4,014,994	-	-	11,687,838	
	医療用放射性同位元素	25,911	-	-	25,911	25,911	-	-	-	0	
	図書	3,222,309	24,798	80,113	3,166,993	-	-	-	-	3,166,993	
	美術品・收藏品	43,007	18,039	-	61,047	-	-	-	-	61,047	
	車両運搬具	25,190	3,314	-	28,505	25,469	577	-	-	3,036	
	建設仮勘定	18,279	520,401	338,138	200,542	-	-	-	-	200,542	
	計	117,684,168	4,633,224	831,929	121,485,463	47,407,511	6,763,304	-	-	74,077,952	
無形固定資産	特許権	56,563	15,866	514	71,915	18,464	7,875	-	-	53,451	
	ソフトウェア	154,611	-	-	154,611	145,475	4,776	-	-	9,136	
	電話加入権	2,646	-	-	2,646	-	-	2,268	-	378	
	特許権仮勘定	95,260	29,475	25,740	98,995	-	-	-	-	98,995	
	計	309,080	45,342	26,255	328,168	163,939	12,651	2,268	-	161,960	
その他の資産	投資有価証券	1,402,520	700,662	201,148	1,902,034	-	-	-	-	1,902,034	
	長期前払費用	798	320	586	531	-	-	-	-	531	
	預託金	189	12	-	202	-	-	-	-	202	
	計	1,403,508	700,995	201,735	1,902,768	-	-	-	-	1,902,768	

1. 金額は、千円未満を切り捨てて表示している。(以下の各明細においても同様)

2. 建物の当期増加は、主に(桐生)総合情報メディアセンター(図書館工学分館)改修(504,121千円)に伴う分。

3. 工具器具備品の当期増加は、主に全身超高速撮影CT装置(209,790千円)取得に伴う分、及び教育・研究・診療用設備の取得に伴う分。

4. 減価償却累計額の貸借対照表上との差は、資産除去債務発生時点から適用初年度の期首までの間の減価償却額に相当する金額(32,658千円)である。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
医 薬 品	292,778	6,079,250	-	6,060,114	-	311,914	
診 療 材 料	151,228	1,880,493	-	1,892,458	-	139,264	
貯 蔵 品	5,847	7,255	-	5,847	-	7,255	重油

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	宿舎駐車場	群馬県前橋市天川大島町	(㎡) 77.13		(千円) 484	
		群馬県桐生市相生町	62.50		333	
		群馬県前橋市元総社町	25.00		141	
	そ の 他		703.45		127	
	小 計		868.08		1,088	
建 物	職員宿舎	群馬県桐生市相生町	385.44	鉄筋コンクリート造	4,471	
		群馬県前橋市天川大島町	352.27	鉄筋コンクリート造	4,340	
		群馬県前橋市元総社町	127.60	鉄筋コンクリート造	1,554	
	小 計		865.31		10,367	
	合 計		1,733.39		11,455	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事 業 名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
群馬大学医学部附属 病院アメニティモ ール整備・運営事業	当該建物に係る建築 及び維持管理	BOT(注2)	一般財団法人同愛会	H23.9.1~H42.8.31	(注1)

(注1) PFI法に基づく事業の場合に類似する事業として会計処理を行っている。

(注2) BOT (Build Operate and Transfer) 事業方式に類似したものであり、民間事業者が施設を建設・維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付信金中金債 第226回	199,392	200,000	199,940	-	平成25年9月27日満期償還
	計	199,392	200,000	199,940	-	
貸借対照表 計上額				199,940		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	商工中金債 い707号	201,460	200,000	200,312	-	平成26年4月25日満期償還
	利付信金中金債 第237回	201,888	200,000	200,540	-	平成26年8月27日満期償還
	利付農林債 い719	200,434	200,000	200,179	-	平成27年4月27日満期償還
	利付農林債 い724	200,242	200,000	200,120	-	平成27年9月25日満期償還
	関西国際空港株 式会社 第31 回	199,322	200,000	199,520	-	平成28年9月20日満期償還
	大阪府 72	201,498	200,000	201,022	-	平成28年4月27日満期償還
	利付農林債 744号	200,390	200,000	200,325	-	平成29年5月26日満期償還
	新関西国際空港 株式会社 第2 回	299,910	300,000	299,915	-	平成29年12月20日満期償還
	利付農林債 い754	200,098	200,000	200,097	-	平成30年3月27日満期償還
	計	1,905,242	1,900,000	1,902,034	-	
貸借対照表 計上額				1,902,034		

(6) 出資金の明細

該当事項なし。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営セン ター	12,973,184	-	1,334,175	11,639,009 (1,366,784)	年 1.47%	平成46年9月18日	
計	12,973,184	-	1,334,175	11,639,009			

()内は、1年以内返済予定額

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	128,217	155,056	128,217	-	155,056	
計	128,217	155,056	128,217	-	155,056	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4,439,544	375,712	4,815,256	212,674	199	212,874	
計	4,439,544	375,712	4,815,256	212,674	199	212,874	

(注) 貸倒見積高の算定方法

1. 一般債権は、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。
2. 貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し貸倒見積高を算定している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	201,925	62,846	18,784	245,987	
退職一時金に係る債務	201,925	62,846	18,784	245,987	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	201,925	62,846	18,784	245,987	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト(石綿障害予防規則等)	55,413	504	2,852	53,065	基準第89特定有
借地上に建設した建物等(契約上の原状回復義務)	46,090	981	-	47,072	基準第89特定有
放射化物(放射性同位元素等による放射線障害防止に関する法律)	-	107,699	-	107,699	基準第89特定有

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金 額
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
独立行政法人国立大学財務・経営センター債務負担金	18	10,894,653	-	-	2	1,488,670	16	9,405,982	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	35,617,497	-	-	35,617,497	
	計	35,617,497	-	-	35,617,497	
資本剰余金	資本剰余金					
	譲 与	3,039,976	-	-	3,039,976	
	施 設 費	11,993,533	1,236,021	-	13,229,555	※1
	目的積立金	1,504,179	-	-	1,504,179	
	補 助 金 等	3,283,832	-	-	3,283,832	
	寄 附 金	1,000	-	-	1,000	
	損益外除売却 差 額 相 当 額	△ 1,380,621	△ 150,771	-	△ 1,531,393	※2
	計	18,441,899	1,085,250	-	19,527,149	
	損益外減価償却 累計額	△ 14,870,370	△ 2,052,222	△ 86,971	△ 16,835,621	※3
	損益外減損損失 累計額	△ 2,268	-	-	△ 2,268	
	損益外利息費用 累計額	△ 10,949	△ 3,046	△ 492	△ 13,503	
	差 引 計	3,558,310	△ 970,018	△ 87,464	2,675,756	

※1 資本剰余金のうち施設費の当期増加額は、(桐生)総合情報メディアセンター(図書館工学分館)等の改修に伴う固定資産の取得によるもの。

※2 資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額の当期増加額は、(桐生)総合情報メディアセンター(図書館工学分館)等の改修に伴う除却によるもの。

※3 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期減少額は、(桐生)総合情報メディアセンター(図書館工学分館)等の改修に伴う除却によるもの。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	1,075,377	1,131,918	-	2,207,296	当期増加額は 前期の利益処分によるもの。
準用通則法第44条第3項積立金	947,053	887,861	-	1,834,914	当期増加額は 前期の利益処分によるもの。
教育研究積立金	947,053	887,861	-	1,834,914	
前中期目標期間繰越積立金	3,931,299	-	-	3,931,299	
計	5,953,729	2,019,780	-	7,973,509	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項なし

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		330,464	
備品費		94,883	
印刷製本費		51,556	
水道光熱費		169,040	
旅費交通費		95,508	
賃借料		29,654	
保守費		20,335	
修繕費		86,139	
報酬・委託・手数料		179,299	
奨学費		319,076	
減価償却費		310,081	
その他		37,608	1,723,649
研究経費			
消耗品費		620,932	
備品費		140,011	
印刷製本費		25,543	
水道光熱費		115,933	
旅費交通費		204,481	
賃借料		35,271	
保守費		104,874	
修繕費		122,577	
諸会費		49,603	
報酬・委託・手数料		227,135	
減価償却費		712,698	
学用患者費用		146,979	
その他		24,700	2,530,742
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,514,520		
診療材料費	2,409,388		
医療消耗器具備品費	335,874	9,259,783	
委託費			
検査委託費	88,089		
給食委託費	294,917		
寝具委託費	33,967		
医事委託費	309,909		
清掃委託費	87,948		
保守委託費	18,992		
その他	326,697	1,160,521	
設備関係費			
減価償却費	3,552,012		
機器賃借料	115,750		
修繕費	481,831		
機器保守費	888,126	5,037,720	
研修費			90
経費			
消耗品費	178,534		
備品費	34,184		
水道光熱費	674,733		
旅費交通費	28,690		
通信運搬費	13,818		
保守費	74,720		
損害保険料	41,550		
報酬・委託・手数料	209,610		
その他	41,304	1,297,145	16,755,260
教育研究支援経費			
消耗品費		151,265	
備品費		44,387	
水道光熱費		33,003	
通信運搬費		7,722	
賃借料		124,750	
修繕費		58,575	
報酬・委託・手数料		34,063	
減価償却費		60,688	
図書費		80,113	
その他		92,693	687,264
受託研究費			
消耗品費		185,569	
備品費		27,015	
水道光熱費		26,187	
旅費交通費		25,673	
修繕費		7,258	
報酬・委託・手数料		24,474	
減価償却費		39,821	
常勤人件費(研究)		5,654	
非常勤人件費(管理)		83,473	
その他		8,840	433,969

受託事業費				
消耗品費			86,863	
備品費			10,678	
水道光熱費			2,652	
旅費交通費			23,252	
広告宣伝費			3,029	
報酬・委託・手数料			51,121	
減価償却費			18,982	
非常勤人件費(管理)			16,574	
その他			24,895	238,051
役員人件費				
報酬			60,795	
通勤手当			313	
賞与			19,851	
法定福利費			7,018	87,978
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	5,146,624			
通勤手当	71,352			
賞与	1,626,906			
賞与引当金繰入額	25,459			
退職給付費用	867,855			
法定福利費	904,207	8,642,405		
非常勤教員給与				
給料	567,006			
通勤手当	5,423			
賞与	15,750			
退職給付費用	2,778			
法定福利費	53,394			
児童手当拠出金	545	644,899		9,287,305
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	4,844,623			
通勤手当	65,821			
賞与	1,177,656			
賞与引当金繰入額	117,640			
退職給付費用	557,561			
法定福利費	807,961	7,571,265		
非常勤職員給与				
給料	1,620,633			
通勤手当	39,988			
賞与	38,504			
賞与引当金繰入額	11,957			
退職給付費用	11,880			
法定福利費	231,385			
児童手当拠出金	2,368	1,956,718		9,527,984
一般管理費				
消耗品費			78,940	
備品費			14,737	
印刷製本費			33,838	
水道光熱費			129,815	
旅費交通費			37,232	
通信運搬費			14,151	
賃借料			30,393	
保守費			29,562	
修繕費			52,535	
損害保険料			11,700	
広告宣伝費			15,164	
諸会費			9,791	
報酬・委託・手数料			226,447	
租税公課			9,930	
減価償却費			29,449	
その他			19,643	743,335

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)(総務大臣策定)」(以下「ガイドライン」という。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高	摘 要
			運営費交付 金 収 益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成22年度	324	-	-	-	-	-	324	
平成23年度	784,419	-	637,130	87,288	-	724,419	60,000	
平成24年度	-	12,476,807	10,425,472	598,841	-	11,024,313	1,452,493	
合 計	784,743	12,476,807	11,062,602	686,130	-	11,748,733	1,512,817	

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業 務 等 区 分	23年度交付分	24年度交付分	合 計	摘 要
期間進行基準	-	9,500,395	9,500,395	
業務達成基準	71,611	142,152	213,763	
費用進行基準	565,519	782,923	1,348,443	
合 計	637,130	10,425,472	11,062,602	

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	そ の 他	
(桐生) 総合情報メディアセンター	564,242	-	523,335	40,906	
事業費	546,992	-	507,161	39,629	
事務費	17,250	-	16,174	1,276	
(昭和) 基幹・環境整備(自家発電設備)	405,877	-	402,583	3,294	
事業費	405,300	-	402,017	3,282	
事務費	577	-	565	11	
(昭和) 総合研究棟改修(保健学系)	331,650	-	279,829	51,821	
事業費	322,971	-	272,556	50,414	
事務費	8,679	-	7,272	1,406	
(昭和) 動物実験施設改修	588	588	-	-	
事業費	-	-	-	-	
事務費	588	588	-	-	
(医病) 自家発電設備改修	370	370	-	-	
事業費	-	-	-	-	
事務費	370	370	-	-	
営 繕 事 業	45,000	-	27,541	17,458	
計	1,347,728	958	1,233,290	113,480	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	387,765	-	117,976	-	-	269,788	
研究拠点形成費等補助金	146,717	-	67,095	-	-	79,621	
科学技術戦略推進費補助金	97,457	-	1,122	-	-	96,334	
科学技術人材育成費補助金	229,394	-	28,850	-	-	200,543	
地域産学官連携科学技術振興事業 費補助金	18,927	-	-	-	-	18,927	
感染症予防事業等国庫負担(補 助)金	31,583	-	-	-	-	31,583	
群馬県感染症指定医療機関運営事 業費補助金	8,768	-	1,977	-	-	6,790	
群馬県新人看護職員研修事業費補 助金	1,565	-	-	-	-	1,565	
合 計	922,176	-	217,022	-	-	705,153	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報酬又は給与		退職給付		摘 要
		支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役 員	常 勤	(78,739) 78,739	(6) 6	(-) -	(-) -	
	非 常 勤	(-) 2,220	(-) 1	(-) -	(-) -	
	計	(78,739) 80,960	(6) 7	(-) -	(-) -	
教 職 員	常 勤	(10,541,196) 12,932,985	(1,631) 2,143	(1,393,283) 1,425,416	(113) 184	
	非 常 勤	(-) 2,287,308	(-) 1,412	(-) 14,659	(-) 109	
	計	(10,541,196) 15,220,293	(1,631) 3,555	(1,393,283) 1,440,075	(113) 293	
合 計	常 勤	(10,619,935) 13,011,725	(1,637) 2,149	(1,393,283) 1,425,416	(113) 184	
	非 常 勤	(-) 2,289,528	(-) 1,413	(-) 14,659	(-) 109	
	計	(10,619,935) 15,301,254	(1,637) 3,562	(1,393,283) 1,440,075	(113) 293	

- 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- 上段()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載している。
- 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
 - 役員に対する報酬等の支給の基準
 - 役員の報酬等については、国立大学法人群馬大学役員報酬規則に基づき支給している。
 - 役員に対する退職手当の計算方法
 - 役員の退職手当については、国立大学法人群馬大学役員退職手当規則に基づき支給している。
 - 教職員に対する給与の支給の基準
 - 教職員に対する給与については、国立大学法人群馬大学教職員給与規則に基づき支給している。
 - 教職員に対する退職手当の計算方法
 - 教職員に対する退職手当については、国立大学法人群馬大学教職員退職手当規則に基づき支給している。
- 教職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数によって記載している。
- 上記支給額には、賞与引当金繰入額、法定福利費及び児童手当拠出金を含んでいない。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	事務管理 組 織	学 部 研 究 科 等	附属学校	附属病院	研 究 系 附 属 施 設	教 育 系 附 属 施 設	その他の 附 属 施 設	法人共通	合 計	摘要
業務費用	1,405,781	10,457,181	914,613	26,124,541	1,974,073	1,325,280	255,445	-	42,456,917	
業 務 費	1,175,019	10,085,117	914,328	25,556,115	1,971,704	1,314,475	255,445	-	41,272,206	
教育経費	36,704	1,163,809	146,550	97,816	31,438	223,500	23,830	-	1,723,649	
研究経費	3,530	1,381,300	-	403,066	695,364	17,558	29,922	-	2,530,742	
診療経費	-	-	-	16,058,199	697,061	-	-	-	16,755,260	
教育研究支援経費	694	28,085	-	6	6,194	568,870	83,412	-	687,264	
受託研究費	2,924	347,040	-	22,861	24,608	2,248	34,285	-	433,969	
受託事業費	-	45,109	-	186,461	995	5,415	68	-	238,051	
人件費	1,131,166	7,119,771	767,778	8,787,704	516,040	496,883	83,925	-	18,903,268	
一般管理費	230,700	371,664	285	127,511	2,369	10,804	-	-	743,335	
財務費用	61	399	-	440,915	-	-	-	-	441,375	
業務収益	1,406,638	10,478,757	914,932	26,526,335	2,171,628	1,342,508	269,154	19,132	43,129,089	
運営費交付金収益	1,061,227	5,941,646	628,134	2,292,274	439,547	607,688	92,084	-	11,062,602	
学生納付金収益	59,247	2,419,270	252,108	-	235,022	479,037	43,910	-	3,488,597	
附属病院収益	-	-	-	23,052,179	979,680	-	-	-	24,031,859	
受託研究等収益	20,707	350,203	-	22,950	24,636	2,283	25,373	-	446,155	
受託事業等収益	28,255	60,529	-	227,429	1,000	5,621	1,090	-	323,926	
寄附金収益	615	525,099	13,126	289,912	52,162	5,690	826	-	887,433	
財務収益	-	-	-	-	-	0	-	19,132	19,132	
雑 益	236,585	1,182,008	21,563	641,588	439,579	242,186	105,868	-	2,869,381	
業務損益	857	21,576	318	401,794	197,554	17,228	13,708	19,132	672,171	
土 地	6,148,924	9,271,448	3,454,000	2,235,702	152,028	378,903	596,596	-	22,237,604	
建 物	1,391,820	11,542,011	1,213,709	15,305,132	3,077,713	1,743,609	950,344	-	35,224,342	
構 築 物	162,316	478,581	99,823	518,365	100,476	102,425	21,231	-	1,483,219	
工具器具備品	21,935	2,052,657	23,095	4,120,276	5,012,234	372,647	84,991	-	11,687,838	
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	11,865,561	11,865,561	
その他	20,576	107,504	586	5,277,282	31,812	3,191,477	152,670	2,101,974	10,883,885	
帰属資産	7,745,573	23,452,204	4,791,214	27,456,760	8,374,264	5,789,063	1,805,833	13,967,535	93,382,451	

1. セグメントの主な区分方法

群馬大学は、学部研究科、附属病院及び附属施設等から構成されている。

セグメント区分は、教育研究、診療等の業務執行組織を勘案し決定している。

なお、研究系附属施設の「附属病院収益」は、「重粒子線医学センター」における先進医療が含まれている。

2. 法人共通欄の業務収益(財務収益)は受取利息及び有価証券利息、帰属資産(その他)は有価証券及び投資有価証券を計上している。

3. 目的積立金の取崩しを財源とする費用の額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は、以下のとおりである。

(単位:千円)

区 分	事務管理 組 織	学 部 研 究 科 等	附属学校	附属病院	研 究 系 附 属 施 設	教 育 系 附 属 施 設	その他の 附 属 施 設	合 計	摘要
目的積立金の取崩しを財源とする費用の額	-	-	-	-	-	-	-	-	
減価償却費	12,613	573,038	6,425	3,594,300	433,865	63,679	39,811	4,723,734	
損益外減価償却相当額	120,071	1,158,393	87,274	43,583	486,086	78,552	78,261	2,052,222	
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	
損益外利息費用相当額	-	96	-	-	1,560	-	1,389	3,046	
引当外賞与増加見積額	1,031	△41,667	1,465	△18,830	△4,315	2,810	491	△59,014	
引当外退職給付増加見積額	95,136	△560,065	△57,496	△109,803	△30,455	17,186	△10,714	△656,212	

(20) 寄附金の明細

区 分	当 期 受 入	件 数	摘 要
学部研究科等	(千円) 670,534	(件) 1,431	現物寄附 136,432千円(445件)を含む。
附属病院	666,130	369	現物寄附 362,018千円(94件)を含む。
その他	200,108	238	現物寄附 47,630千円(57件)を含む。
合 計	1,536,773	2,038	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高	摘 要
学部研究科等	11,905	264,425	231,522	44,809	
その他	1,953	61,118	58,688	4,383	
合 計	13,859	325,544	290,210	49,192	

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高	摘 要
学部研究科等	8,232	137,985	118,681	27,536	
その他	13,751	33,448	37,262	9,938	
合 計	21,984	171,434	155,944	37,474	

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高	摘 要
附属病院	442,279	359,917	227,429	574,767	
その他	448	96,048	96,496	-	
合 計	442,727	455,966	323,926	574,767	

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(24,150) 7,245	10	
基盤研究 (B)	(89,919) 26,975	43	
基盤研究 (B) 助成基金分	(2,200) 660	1	
基盤研究 (B) 一部基金	(84,739) 25,422	21	
基盤研究 (C)	(39,610) 11,883	68	
基盤研究 (C) 助成基金分	(194,179) 58,253	191	
基盤研究 (S)	(1,500) 450	1	
挑戦の萌芽研究	(3,600) 1,080	5	
挑戦の萌芽研究 助成基金分	(62,941) 18,882	56	
若手研究 (A)	(10,700) 3,210	3	
若手研究 (A) 一部基金	(14,500) 4,350	2	
若手研究 (B)	(9,908) 2,972	18	
若手研究 (B) 助成基金分	(115,481) 34,259	90	
研究活動スタート支援	(8,300) 2,490	7	
奨励研究	(1,600) -	3	
特別研究員奨励費	(4,274) -	7	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(137,531) 41,259	27	
研究成果公開促進費 (データ)	(2,300) -	1	
第3次がん総合戦略研究事業	(8,240) 648	2	
政策創薬マッチング事業	(1,000) -	1	
地域医療基盤開発推進研究事業	(10,000) -	1	
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	(1,390) -	3	
がん臨床研究事業	(1,300) -	3	
障害者対策総合研究事業	(4,124) 4,876	2	
難治性疾患克服研究事業	(24,320) 6,830	15	
新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業	(4,998) -	3	
認知症対策総合研究事業	(4,000) -	3	
慢性の痛み対策研究事業	(500) -	1	
長寿科学総合研究事業	(1,000) -	1	
産業技術助成事業費助成金	(28,850) 8,655	3	
先端研究助成基金助成金 (最先端・次世代研究開発支援プログラム)	(101,978) 30,593	3	
合 計	(999,136) 290,995	595	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 流動資産

現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	1,000	
預 金	普通預金	8,964,561
	定期預金	2,900,000
計	11,865,561	

(25)-2 固定負債

国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター 債務負担金	10,894,653	-	1,488,670	9,405,982 (1,259,811)	年 2.11%	平成40年9月29日	
計	10,894,653	-	1,488,670	9,405,982			

()内は、1年以内返済予定額。

(25)-3 流動負債

未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当等	1,340,801	
医薬品・診療材料等購入代金	1,499,675	
有形固定資産購入代金	2,149,450	
給 与 等	292,080	
支払リース未払金	366,846	
そ の 他	857,407	
計	6,506,262	

(26) 関連公益法人等の概況

(26)-1 関連公益法人等の概要

名称 一般財団法人同愛会

業務の概要

国立大学法人群馬大学における医学研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に対する支援を行うと共に利便性の高い療養空間を提供し、かつ、職員及び学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。

国立大学法人等との関係

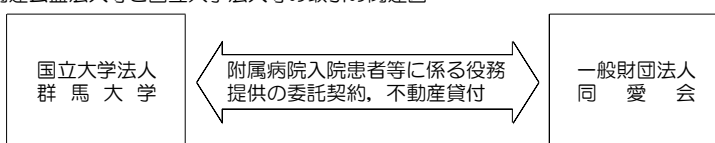
国立大学法人群馬大学医学部附属病院内に事務所を置き、医学部及び附属病院における医学研究の奨励及び助成、入院療養に必要な諸施設等の便宜供与、入院患者等への役務に対する業務を行っている。

役員の名

(平成25年 3月31日現在)

役職名	氏名	最終職名
理事長	堀内龍也	元群馬大学大学院医学系研究科教授
常務理事	松本豊	元群馬大学昭和地区事務部長
理事	角田由美子	
//	大谷晴美	
監事	峯岸敬	現群馬大学大学院医学系研究科教授
//	山口正	元群馬大学昭和地区事務部長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



※上記の取引のほか、同財団より寄附を受けている。

(26)-2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

関連公益法人等の名称	財務状況	
	(平成24年4月1日～平成25年3月31日)	
一般財団法人同愛会	資産の額	2,319,700
	負債の額	1,007,836
	正味財産の額	1,311,864
	当期収入合計額	2,674,473
	当期支出合計額	2,545,433
	当期収支差額	129,039

(26)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細
該当事項なし。

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当事項なし。

(26)-4 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

関連公益法人等の名称	財務状況	
	科目	金額
一般財団法人同愛会	未払金	12,213
	長期未払金	187,958

国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項なし。

関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

関連公益法人等の名称	法人等の事業収入	左記のうち当法人の発注高	割合(%)
	(平成24年4月1日～平成25年3月31日)		
一般財団法人同愛会	2,011,080	25,053	1.25%